

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間  
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

[ 1 ] 次の記述は、申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第 1 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は電波法第 8 条の予備免許を受けた者が識別信号、 A 、周波数、 B 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 C その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

A	B	C
1 電波の型式	空中線の型式及び構成	電波の規整
2 無線設備の設置場所	空中線電力	電波の規整
3 無線設備の設置場所	空中線の型式及び構成	混信の除去
4 電波の型式	空中線電力	混信の除去

[ 2 ] 電波法の用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 2 「電波」とは、3 0 0 万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送るための通信設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

[ 3 ] 次の記述は、「混信」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

「混信」とは、他の無線局の正常な業務の運行を  A する電波の発射、<sup>はく</sup>輻射又は  B をいう。

A	B
1 妨害	反射
2 制限	反射
3 妨害	誘導
4 制限	誘導

[4] 周波数測定装置の備付け等に関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。  
注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合を除く。
- 2 空中線電力50ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 3 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。

[5] 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り  によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り  によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る  によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B	C
1 外囲の温度又は湿度の変化	電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
2 外囲の温度又は湿度の変化	電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
3 電源電圧又は負荷の変化	外囲の温度又は湿度の変化	気圧の変化
4 電源電圧又は負荷の変化	外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃

[6] 無線局（登録局を除く。）に選任される主任無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3、第34条の5及び第34条の7）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、主任無線従事者として選任される日以前5年間において無線局（無線従事者の選任を要する無線局でアマチュア局以外のものに限る。）の無線設備の操作又はその監督の業務に従事した期間が3箇月に満たない者に該当しないものでなければならない。
- 2 無線局の免許人は、その選任の届出をした主任無線従事者に、選任の日から6箇月以内に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- 3 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任しようとするときは、あらかじめ、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任しようとするときも、同様とする。
- 4 無線局の免許人によりその選任の届出がされた主任無線従事者は、当該主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施するなど、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。

[ 7 ] 次の記述は、非常時運用人による無線局（登録局を除く。）の運用について述べたものである。電波法（第 7 0 条の 7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

① 無線局（注 1）の免許人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うときは、当該無線局の免許が効力を有する間、 A  ことができる。

注 1 その運用が、専ら電波法第 3 9 条（無線設備の操作）第 1 項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。以下同じ。

② ①により無線局を自己以外の者に運用させた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する非常時運用人（注 2）の氏名又は名称、 B  その他の総務省令で定める事項を総務大臣に届け出なければならない。

注 2 当該無線局を運用する自己以外の者をいう。以下同じ。

③ ②の免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、非常時運用人に対し、 C  を行わなければならない。

A	B	C
1 当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人が指定した運用責任者の氏名	無線設備の取扱いの訓練
2 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人による運用の期間	無線設備の取扱いの訓練
3 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人が指定した運用責任者の氏名	必要かつ適切な監督
4 当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人による運用の期間	必要かつ適切な監督

[ 8 ] 無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第 5 5 条、第 5 6 条、第 5 7 条及び第 5 9 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

1 無線局は、放送の受信を目的とする受信設備又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信及びその他総務省令で定める通信については、この限りでない。

2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信（注）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

注 電気通信事業法第 4 条（秘密の保護）第 1 項又は第 1 6 4 条（適用除外等）第 3 項の通信であるものを除く。

4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

[ 9 ] 次に掲げる場合のうち、総務大臣がその職員を無線局（登録局を除く。）に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる場合に該当しないものはどれか。電波法（第 7 3 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。

1 総務大臣が無線局の発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合していないと認めて臨時に電波の発射の停止を命じた無線局から、その発射する電波の質が同条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出があったとき。

2 総務大臣が無線局の発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合していないと認めて当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じたとき。

3 無線局の検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）から指示を受けた免許人から、その措置の内容について総務大臣又は総合通信局長に報告があったとき。

4 総務大臣が無線設備について電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。

[10] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第5条、第24条、第76条及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。以下同じ。）が不正な手段により無線局の免許若しくは電波法第17条（変更等の許可等）の許可を受け、又は電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたときは、その免許を取り消すことができる。
- ② 無線局の免許の取消し等により免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく  A の撤去その他の総務省令で定める  B ために必要な措置を講じなければならない。
- ④ 総務大臣は、無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から  C を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。

	A	B	C
1	送信機	電波の発射を防止する	5年
2	空中線	電波の発射を防止する	2年
3	送信機	他の無線局に混信その他の妨害を与えない	2年
4	空中線	他の無線局に混信その他の妨害を与えない	5年

[11] 次に掲げる場合のうち、無線従事者が総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある場合に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信の業務に5年以上従事しなかったとき。
- 2 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 3 免許証を失ったとき。
- 4 無線局の運用を6箇月以上休止したとき。

[12] 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許状の訂正及び再交付について述べたものである。無線局免許手続規則（第22条及び第23条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人は、電波法第21条の免許状の訂正を受けようとするときは、次の(1)から(5)までに掲げる事項を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。  
(1) 免許人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 (2)  A  
(3) 識別信号 (4) 免許の番号 (5) 訂正を受ける箇所及び訂正を受ける理由
- ② 免許人は、新たな免許状の交付を受けたときは、 B 旧免許状を返さなければならない。
- ③ 免許人は、免許状を  C 、失った等のために免許状の再交付の申請をしようとするときは、次の(1)から(5)までに掲げる事項を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。  
(1) 免許人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 (2)  A  
(3) 識別信号 (4) 免許の番号 (5) 再交付を求める理由
- ④ 免許人は、③により免許状の再交付を受けたときは、 B 旧免許状を返さなければならない。ただし、免許状を失った等のためにこれを返すことができない場合は、この限りでない。

	A	B	C
1	無線局の種別及び局数	10日以内に	破損し
2	無線局の種別及び局数	遅滞なく	破損し、汚し
3	無線局の種別	遅滞なく	破損し
4	無線局の種別	10日以内に	破損し、汚し